

当社は、株主・投資家の皆さまにタイムリーで分かりやすい情報発信を目指し、ホームページの充実をはかるなど、IR活動の向上に取り組んでいます。

<http://www.keyware.co.jp/ir/>

キーウェア IR 検索

IR情報



# KEYWARE TIMES



株主通信 Vol.19  
第51期 第2四半期(累計)事業報告  
2015年4月1日~2015年9月30日

特集

## 担当執行役員に聞く システム開発事業の今後の成長戦略



キーウェアソリューションズ株式会社  
〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18  
経営企画部 広報IR室  
<http://www.keyware.co.jp>



※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。



キーウェアソリューションズ株式会社  
東証第二部 3799

IT can create it.



## 中期経営計画達成に向け 全社グループ一丸となって取組み、 持続的な事業の成長と企業価値の向上に 努めてまいります。

代表取締役社長 三 田 昌 三 氏

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷に加え、中国経済の減速により輸出が弱含みの状況であるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、回復基調を維持しています。

当社が属する情報サービス産業におきましては、国内経済の緩やかな回復に伴い大企業が情報化投

資を進める一方で、中国など新興国経済の減速感の強まりにより、一部では慎重姿勢が出てきております。また、クラウドサービスの普及などにより競争環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今期を初年度とする新たな3ヵ年中期経営計画「中期経営計画2015」を策定し取り組むとともに、不採算プロジェクトの発生防止に向けて取り組みを強化してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計

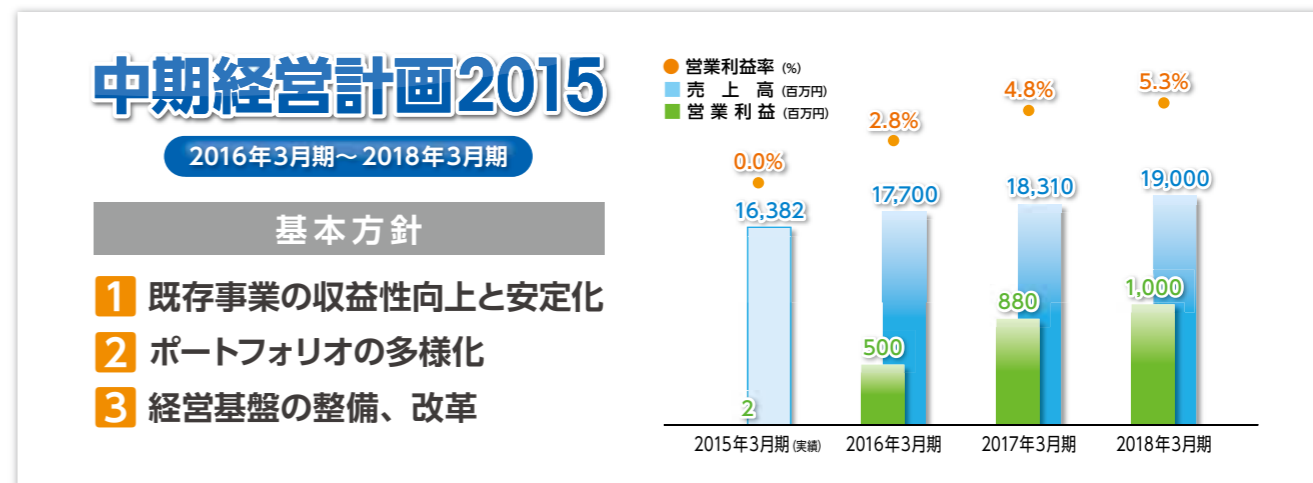
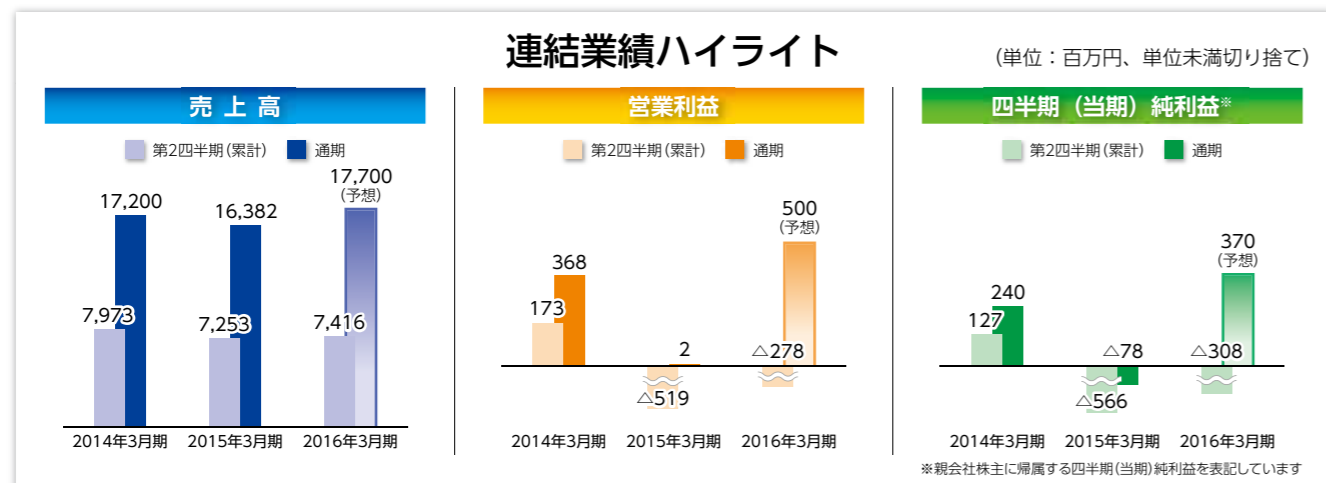
期間の受注高は8,223百万円（前年同期比281百万円増、3.5%増）、売上高は7,416百万円（同162百万円増、2.2%増）、営業損失は278百万円（前年同期は519百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は308百万円（前年同期は566百万円の損失）となりました。

「中期経営計画2015」では、3つの基本方針を掲げ取り組みを進めております。まず「既存事業の収益性向上と安定化」の方針のもと、システム開発事業において、特定の業種・業務に強みを持つことで付加価値の高い事業展開をはかるべく取り組みを進めているほか、ERP事業においては、顧客の多様なニーズに対応し、取扱いERPパッケージの拡充をはかるなど、売上高、利益額の拡大をはかっております。また、「ポートフォリオの多様化」の方針のもと、スマートアグリやヘルスケア・

医療などのフロンティア事業（新規事業）に取り組んでおり、農業ICTソリューション「OGAL」の導入や健康管理サポートサービス「LifeRoute」の企業向け展開が進むなど成果が見え始めております。中期経営計画の達成を支える「経営基盤の整備、改革」においては、不採算プロジェクト発生防止に向けたプロジェクト管理機能の強化のほか、人材力強化の一環として、社員のスキル向上、ワークライフバランス改善などに取り組んでおります。

引き続き、中期経営計画達成に向け全社グループ一丸となって取り組み、持続的な事業の成長と企業価値の向上に努めてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 蓄積したノウハウを生かし、新たな技術を積極的に導入。 高付加価値の事業を拡大し、収益性の向上をはかります。

### Q システム開発事業の概要と特徴について教えてください

システム開発事業は当社の売上高の約7割を占めている中核事業で、社会インフラに関わる企業・官公庁に向けた基幹システムの開発が事業の柱です。基幹システムとは、その企業や官公庁がビジネスや主要業務を遂行していく上で必要不可欠な情報システムのことで、全国規模で運用される、非常に重要なものです。当社は長期にわたり、

官公庁、自治体、運輸、通信、金融、医療、流通、製造、宇宙、メディア、農業など多様な分野において、社会インフラを支える情報システムの構築に携わってまいりました。

### Q システム開発事業において、キーウェアの強みはどのようなものですか

まず一つは、50年の歴史のなかで蓄積した豊富な業種・業務ノウハウです。当社グループの売上高のうち、約6割を占めるのが主要取引先、すなわち、NECグループ、NTTグループ、JRグループ、日本HP、三菱商事グループなどとの取引です。このような企業とのパートナーシップにより、継続的に社会基盤に関わるシステムの構築に携わってきました。社会インフラに関わる事業を行う企業・官公庁から請け負うシステム開発の中には、その企業・官公庁でしか行われていないような独自の業務に関するものが数多くあります。そういった特殊な業種・業務ノウハウを蓄積していることは、継続的、安定的に収益をあげていくためにも、大きな強みです。

また、大規模なシステム開発を担うことができるプロジェクトマネジメント力も強みです。当社では社会インフラにおいて非常に重要な役割を担う大規模なシステム開発を数多く手がけています。なかには、開発期間が数年間に及ぶ大規模なプロジェクトもあります。

こうしたプロジェクトを、納期と品質を守りつつ完遂していく体制、人材、管理力は、多くの経験を通じて培った当社の大きなアドバンテージだと考えています。今後も、お客様に満足していただける高品質なシステムを提供するために、プロジェクトマネージャーの育成に力を入れてまいります。

業の拡大をはかっていきます。クラウドやAIなど技術革新が目覚ましいなかで、蓄積してきたノウハウを生かしつつ、新たな技術を積極的に導入していくことが重要だと考えています。

また、当社は豊富な業種・業務ノウハウを持ち、幅広い分野に対応してまいりましたが、今後は、強みとしていく業種・業務をさらに明確にし、強化していくと同時に、縮小、撤退するものも見極めながら新陳代謝を進めていくことで高付加価値の事業を拡大し、収益性の向上につなげてまいります。

※IoT: Internet of Thingsの略。「モノのインターネット」と訳される。あらゆるモノがインターネットで相互につながり、情報を活用する技術やしくみのこと。

### Q 今後の事業展開と成長戦略についてお聞かせください

これから注力していく領域の一つが、流通サービス分野です。今年度から新たに事業部を立ち上げ、ホテル関連のサービスを中心に展開・拡大をはかっています。また、今後、市場拡大が見込まれる設備・ネットワークの監視制御分野についても、強化していきます。特に、今後IoT(\*)の普及が本格化していくにしたがって、それらを監視制御するシステムがさまざまな業界で求められるのは必至ですから、大きなビジネスチャンスだと捉えています。さらに、次世代医療ICTにおける医療ビッグデータの領域においてもサービス企画部門と連携して事



取締役 執行役員 システム開発事業担当  
荒河 信一

多様な分野において  
情報システムを構築

Medical care

産学連携事業  
医療安全管理モニタリング情報システム  
[HoSLM]を開発、販売を開始

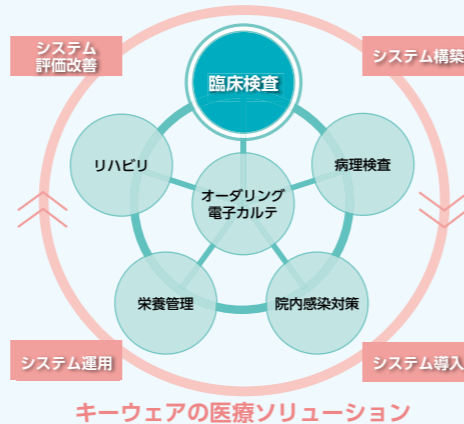
産学連携による活動の一環として、東北福祉大学 関田教授（東北大学名誉教授）の医療安全研究グループと、株式会社アウトカム・マネジメントとともに医療安全管理モニタリング情報システム「HoSLM（ホスルム）」を開発し、10月から販売開始しました。

医療現場で発生したインシデント（患者の健康被害に至らないトラブル）およびアクシデント（患者の健康被害に至ったトラブル）のデータを関田教授の医療安全研究グループの研究成果である「医療安全ピラミッド理論」に基づいて分析し、アクシデントが発生する危険性の高まりの把握や、医療安全対策を実施した効果の評価をすることができます。

Medical care

30年以上にわたり多くの医療機関に導入いただいている  
臨床検査システムをリニューアル  
新機能を加えて「Medlas-Fit」として販売を開始

当社では、オーダーリング・電子カルテシステムを基盤とし、システム構築・導入・運用・評価改善まで一貫したサービスを提供しています。今年7月、これまで多くの医療機関に導入いただいている臨床検査システム「Medlas21+」に新たな機能を追加。「Medlas-Fit（メドラス・フィット）」として販売を開始しました。



Agriculture

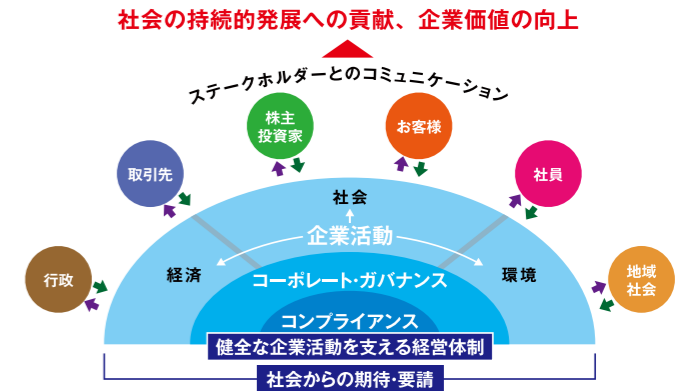
農業ICTソリューション「OGAL」の機能を強化

当社では、熟練農家の技能の可視化・継承などを支援する農業ICTソリューション「OGAL（オーガル）」を提供しています。今年8月、地方創生に向けた取り組みとしてNECソリューションイノベータ株式会社の「NEC営農指導支援システム」との連携機能を追加しました。これにより、新規就農者へのノウハウ継承をさまざまな側面から支援するソリューションの提供が可能となりました。



社会・環境活動(CSR)への取り組み

当社グループでは、社会・環境活動への取り組みを企業の重要な社会的責任と認識しております。地域社会の皆さまと友好的なコミュニケーションを取りながら、豊かな社会と環境の実現に努めてまいります。



「CSR 報告書 2015」を発行

当社グループのCSR活動の内容と結果について、ステークホルダーの皆さまに、適切にわかりやすくご報告することを目的として「CSR報告書」を発行しております。

当社グループのCSR活動の取り組みにつきましては、ホームページでもご覧いただけます。

← <http://www.keyware.co.jp/csr/index.html>

東日本大震災 復興支援活動

東日本大震災からの復興を願い、東北6県の祭りが集う「東北六魂祭2015」が2015年5月に秋田県秋田市で開催されました。当社は、「東北六魂祭」の開催趣旨に深く共感し、東日本大震災復興支援への取り組みの一環として、5回目となる今年もベネフィット・ワンふれあい広場に出展いたしました。当社のブースでは、花の種の配布やタブレット端末を活用した抽選等のイベントを行い、大変多くの方々にご足をお運びいただきました。今後も企業活動を通じ、復興支援のお役に立てるよう取り組んでまいります。



四半期連結貸借対照表

	前 期 2015年3月31日現在	当第2四半期 2015年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	5,533	5,841
固定資産	4,040	3,901
有形固定資産	127	125
無形固定資産	1,094	1,028
投資その他の資産	2,818	2,747
資産合計	9,574	9,742

POINT 資産の部

仕掛品の増加等により、前期末比168百万円増加し9,742百万円となりました。

<b>(負債の部)</b>		
流動負債	2,878	3,203
固定負債	901	1,063
負債合計	3,780	4,267

POINT 負債の部

新規資金調達による長期借入金の増加等により、前期末比487百万円増加し4,267百万円となりました。

<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	5,598	5,305
その他の包括利益累計額	195	169
純資産合計	5,793	5,474
負債純資産合計	9,574	9,742

POINT 純資産の部

当第2四半期末において、四半期純損失を計上したことにより、前期末比319百万円減少し5,474百万円となりました。

四半期連結損益計算書

	前第2四半期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	当第2四半期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで
売上高	7,253	7,416
売上原価	6,514	6,372
売上総利益	739	1,043
販売費及び一般管理費	1,259	1,322
営業損失(△)	△519	△278
経常損失(△)	△525	△267
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△566	△308

POINT 売上高

大型のインフラ構築案件の受注等により、前期比162百万円増加し7,416百万円となりました。

POINT 営業損失

プロジェクト管理の徹底により不採算案件の発生を抑制したことなどにより、前期比240百万円の改善となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	当第2四半期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△104	△667
投資活動による キャッシュ・フロー	10	16
財務活動による キャッシュ・フロー	53	439
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△40	△212
現金及び現金同等物の 期首残高	734	981
現金及び現金同等物の 四半期末残高	693	769

POINT 連結キャッシュ・フロー

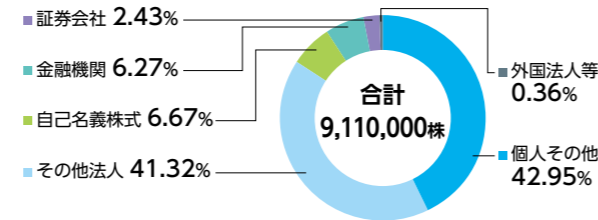
営業活動においては、税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の増加、たな卸資産の増加などにより、キャッシュ・アウトフローとなりました。財務活動においては、新規の長期借入による調達などにより、キャッシュ・インフローとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、769百万円となりました。

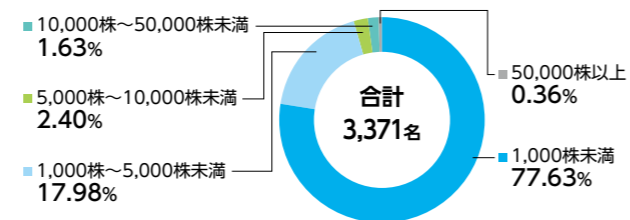
株式情報

発行可能株式総数 ..... 36,440,000株  
 発行済株式総数 ..... 9,110,000株  
 株主数 ..... 3,371名

所有者別状況



所有株数別状況



主要法人株主

日本電気株式会社  
 株式会社JR東日本情報システム  
 日本ビューレット・パカード株式会社  
 株式会社三井住友銀行  
 住友生命保険相互会社

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会、期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	(フリーダイヤル)0120-782-031
【インターネット ホームページ URL】	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

株式に関する手続き

**住所変更等のお届出およびご照会について**  
 証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

**未払配当金のお支払いについて**  
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

**配当金計算書について**  
 配当金お支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。お受取りになられた「支払通知書」は、配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

会社概要

商号	キーウェアソリューションズ株式会社
住所	〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
代表者	代表取締役会長 村上 優 代表取締役社長 三田 昌弘
創立	1965年5月
資本金	17億37百万円
売上	163億82百万円(2015年3月期・連結)
従業員数	1,084名(2015年3月31日現在・連結)
取得資格	品質マネジメントシステム登録事業者 プライバシーマーク使用許諾事業者 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者 環境マネジメントシステム登録事業者

役員

代表取締役会長	村上 優	むらかみ まさる
代表取締役社長	三田 昌弘	みた まさひろ
取締役	川向 一史	かわむかい かずふみ
取締役	遠藤 慶一	えんどう けいいち
取締役	荒河 信一	あらかわ しんいち
取締役	高尾 誠一	たかお せいいち
監査役	宇津木 淳克	うつぎ あつよし
監査役	島田 孝雄	しまだ たかお
監査役	伊藤 淳	いとう あつし
監査役	瀧田 博	たきた ひろし

※取締役 高尾 誠一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 ※監査役 伊藤 淳および瀧田 博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 ※監査役 瀧田 博は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。



本社